

「ジェンダー平等の視点による防災・災害復興」 について考えてみましょう



不可欠です！避難所運営への女性の参画

ジェンダー平等社会、男女共同参画社会の実現には、男女が対等な構成員として方針決定過程に、共にしかかわる機会が確保されることが必要です。

各分野で指導的地位に立つ女性の割合は増加していますが、全体としてはまだまだ低い水準で、女性の参画が十分に進んでいるとは言えない状況です。

東日本大震災では、多くの命が奪われ、多くの被災者が避難所生活を余儀なくされましたが、その避難所生活においては、次のような事例が報告されました。

- ◆生理用品、おむつ、粉ミルクがない。
- ◆粉ミルクはあっても哺乳瓶、離乳食がない。
- ◆女性下着などが届いても、男性が配布しているため、もらいに行きづらい。
- ◆授乳や着替えをする場所がない。
- ◆女性用の物干し場がない。
- ◆女性が朝起きたら、知らない男性が横に寝ていた。

地域には多様な人が暮らしています。年齢や性別、国籍や病気・障がいの有無などにより、ニーズや支援が異なります。



住民組織のリーダーは男性が圧倒的に多く、特に被災時には、女性をはじめ、支援を必要とする人たちの声が届きにくい状況となっています。

この状況を改善するためには、避難所運営等災害現場での意思決定の場への女性参画や、固定的な性別役割分担意識の解消をはじめ、多様な視点に配慮した取り組みが必要です。また、日頃から防災訓練、地域の自主防災組織、災害ボランティア等に参加し、地域の人たちと災害時に支え合える関係づくりをすすめましょう。



宇陀市人権啓発活動推進本部

2025. 8

※このピラへのご意見・ご感想は

☎0745-82-2147または jinken@city.udal.jp